

みどり加速化GXプラン

MIDORI BOOST

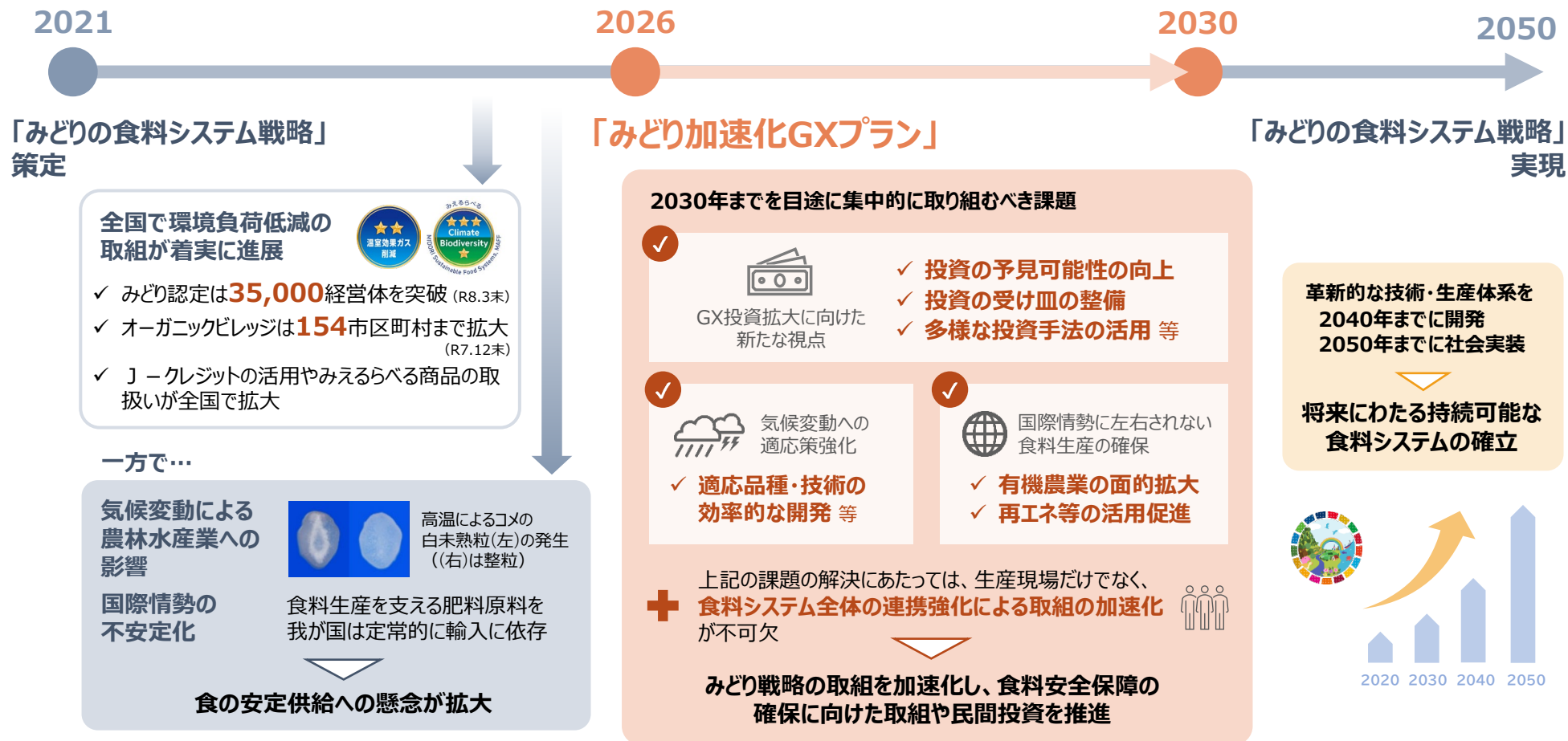
2026年6月25日 農林水産省

※本資料は、「みどり加速化GXプラン」の本文（p.2・3並びにp.4～13の「現状と課題」及び「施策の方向性」部分）とともに、関連するデータや事例等を併せて取りまとめたものです。

はじめに	「みどり加速化GXプラン」の位置付け	2
	「みどり加速化GXプラン」の全体像	3
横断的課題 (p.3～)	1 GX投資拡大に向けた予見可能性の向上	4
	2 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備	5
	3 多様な投資手法の活用	6
	4 食農GX技術の海外展開	7
	5 リジェネラティブ農業（環境再生型農業）の明確化	8
各施策加速化 (p.8～)	1 国民の食を脅かす気候変動への適応	9
	2 世界で勝てる有機農業の面的拡大	10
	3 国産バイオマス・再エネの新たな活用促進	11
	4 みどり戦略に基づく施策の新たな展開（第2フェーズ）	12
	5 GREEN×EXPO 2027を通じた国民理解の醸成	13
Appendix	食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会（第1～7回）	14
	「みどり加速化GXプラン」検討経過	17

はじめに 「みどり加速化GXプラン」の位置付け

- みどりの食料システム戦略の策定から5年が経過し、全国で食料システム全体での環境負荷低減の取組が着実に進展。
- 一方で、気候変動の進行による影響の深刻化や、国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大。また、社会全体でのGX推進等を受け、食・農分野の環境負荷低減に対する企業等からの関心が増加。
- こうした状況の下、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進するため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」として取りまとめる。



横断的課題

GX投資拡大に向けた新たな視点

食料・農林水産分野におけるGX投資の「勝ち筋」を示し、幅広い層からの投資を呼び込み、稼げる農林水産業を実現



食料・農林水産分野へのGX投資拡大

- 1 GX投資拡大に向けた予見可能性の向上**
重要技術の開発・実装の見通しや市場規模予測を可視化
- 2 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備**
地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み
- 3 多様な投資手法の活用**
ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等の有効活用
- 4 食農GX技術の海外展開**
金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進
- 5 リジェネラティブ農業（環境再生型農業）の明確化**
海外で大きな投資が進むリジェネラティブ農業について、我が国における考え方を明確化

サステナブルフードの供給強化

〔環境価値の付加された食品・食品原料・マテリアル〕

気候変動への適応策強化

- 1 国民の食を脅かす気候変動への適応**
適応品種・技術の効率的な開発や産地への情報発信、産地の将来の在り方に関わる施策との連携強化を通じ、産地単位やサプライチェーン全体で連携した適応策の実践を加速

国際情勢に左右されない食料生産の確保

- 2 世界で勝てる有機農業の面的拡大**
有機JAS認証の活用や地域の関係者の参画等により、国内外の有機マーケットを捉えて成長する有機産地を形成
- 3 国産バイオマス・再エネの新たな活用促進**
改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現

食料システム全体の連携強化

- 4 みどり戦略に基づく施策の新たな展開（第2フェーズ）**
J-クレジットを通じた企業と生産現場との共通価値の創造（CSV）促進、みえるらべるの仕組みのScope3への対応等、施策の発展的活用
- 5 GREEN×EXPO 2027を通じた国民理解の醸成**
GREEN×EXPO 2027の機会を活用し、みどり戦略等の発信を通じた持続可能な食と農の実現に対する国民理解を醸成

各施策加速化

みどり戦略の加速化に向けた施策の強化

みどり戦略に基づく施策について、顕在化した課題への対応や、発展的活用を進め、進捗を加速化



現状と課題

- 食料・農林水産分野におけるGX実現に向けた有望な技術・取組等への投資を呼び込み、その成長を加速させていくためのエコシステムづくりを推進することがGX社会の実現や我が国NDCや2050年ネット・ゼロの達成にも貢献。
- 特に、多様なニーズを持つ企業・投資家に対して食料・農林水産分野におけるGXの「勝ち筋」を示すことにより投資の予見性を高めることが重要。

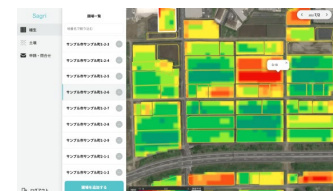
施策の方向性

重要技術の開発・実装の見通しや市場規模予測を可視化

- 食料・農林水産分野のGX実現に資する**有望な技術シーズの発掘**及び**技術のフェーズの整理**
- 企業による投資の予見可能性を高めるため、各技術分野における**市場規模を可視化**
- 投資意欲のある**企業群・金融機関等の巻き込み強化**及び投資ニーズを捉えた**案件形成・横展開**

重要技術の例

衛星画像による
生育状況の見える化
(サグリ株式会社)



サステナブルフードの供給強化に向けて必要な重要技術のイメージ

	循環経済 (バイオマス・再エネ)	気候変動対応 (緩和・適応)	生物多様性保全
研究・開発	バイオメタンガスの新たな利用技術の開発		生物多様性の評価基準の開発
技術のフェーズ	農業施設へのペロブスカイト展開を見据えた社会実証 有機薄膜等による遮熱ハウス等の開発・実証	AIや衛星リモートセンシング等の活用 (土壌メンテナンスシステムの開発等)	
	次世代バイオ資材 (バイオスティミュラント等) の開発・普及		
	国産バイオマス由来のバイオエタノール等の製造	植物工場・陸上養殖の導入	
実装・普及	高温耐性品種の開発・普及		
	J-クレジット・JCMの取組拡大、企業によるインパクト投資		
	リジェネラティブ農業 (環境再生型農業)		

サステナブルフードへの投資拡大に向けて…



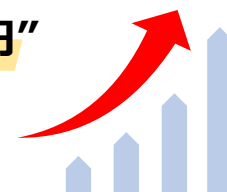
有望な技術シーズの発掘
技術のフェーズの整理



投資ニーズの把握

“〇〇技術の
潜在的な市場規模
〇〇億円”

企業ニーズを踏まえた
「勝ち筋」を可視化



- 現状と課題**
- GX-ETSの本格始動やサステナビリティ開示基準の改正、また、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けては、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく財務情報開示の動きが進む。
 - サプライチェーン全体での環境負荷低減への関心の高まりに応え、食料・農林水産分野にGX・ネイチャー投資を呼び込むためには、地域資源の活用や多様な主体の連携を核とした投資の受け皿を整備する必要。

施策の方向性

地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み

- 「自然共生サイト」に係る支援証明書、農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書等の活用等により、企業等のGHG排出削減やネイチャーポジティブ実現等のニーズを農山漁村の取組につなげ、**CSV**（※）を実現 ※CSV(Creating Shared Value)：共通価値の創造。社会的課題の解決と経済的利益を両立する考え方
- 下水汚泥資源の肥料利用の拡大やバイオ燃料等、**バイオマスの活用**を通じた**地域循環経済**の創出
- 地域未来戦略と連携した**地域資源の最大限**の活用と、それを通じた地場産業の育成
- 自治体や地域金融機関等、**地域課題の解決に向けて取り組む多様な主体の連携**を通じた生産現場への投資促進、食料・農林水産分野における**ESG地域金融**の推進

地域未来戦略

地方には、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源が多数存在しています。地方の伸び代を最大限いかすために、各知事が主導する「地場産業」の成長プランを強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓を支援するパッケージを策定してください。

(総理発言抜粋)

令和7年12月4日
第1回地域未来戦略本部



Topic

AGRIST株式会社

2019年にスタートアップとして創業。ピーマンの自動収穫機を開発し、地域金融機関やベンチャーキャピタル等から資金調達を実施。

現在ではエネルギーや不動産等、幅広い分野の企業15社から出資を得ており、AI×ロボットで生産性と環境配慮の両立に取り組んでいる。



ハウス内をロボットが巡回しデータを収集

AIで収穫適期のピーマンを判定し自動収穫



夜間も自動収穫可能

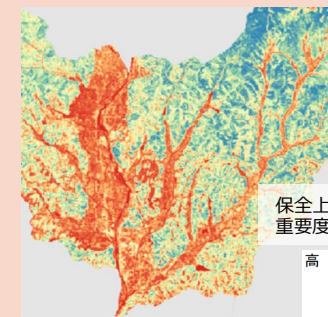


Topic

株式会社シンク・ネイチャー

生物種ごとに生息地の分布図を重ね合わせることで生物多様性の保全上重要な地域を可視化。

さらに、個別の農家の取組による自然資本の回復への影響を可視化するため、住所を入力するだけで農地周辺の生物多様性の情報が見える化されるプラットフォームを構築。



兵庫県市川町の棚田エリア

- 現状と課題**
- ・ ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等、環境負荷低減の取組の推進に活用可能な多様な資金供給の仕組みが整備されてきているものの、食料・農林水産分野では十分に活用されているとは言えない状況。
 - ・ 官民から十分なリスクマネーを供給することで、取組の発展段階や規模に応じた多様な投資手法の活用を促進する必要。

施策の方向性

ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等の有効活用

- ▶ **ブレンデッドファイナンス（官民投融資）、グリーンボンド等**、取組の発展段階や規模に応じた有効な投資手法の普及促進
- ▶ **GX関連の投資支援策**を活用した事業（※）等、他分野での利用が進んでいる補助事業の食料・農林水産分野での活用推進

※Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業、ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業等。今後、食料・農林水産分野におけるGX投資をさらに促進するため、その市場規模・削減規模の大きさを明らかにし、産業競争力強化・経済成長及び排出削減に向けた具体的な投資戦略を検討していく。

- ▶ 食料・農林水産分野に対する**企業版ふるさと納税**の推進

ブレンデッドファイナンスのイメージ



Topic

株式会社脱炭素化支援機構

(JICN: Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality)

地球温暖化対策推進法に基づき、国の財政投融資からの出資と民間からの出資を原資に投融資を行う株式会社。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となる投融資（リスクマネー供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など新たな価値の創造に貢献（環境省所管）。

■株式会社脱炭素化支援機構による食料・農林水産分野への出資例



株式会社TOWING

高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の製造・販売、農地導入支援ならびにカーボンクレジットの発行・販売を実施。



EF Polymer株式会社

作物残渣をアップサイクルした100%天然由来かつ完全生分解性の超吸水性ポリマー「EFポリマー」の開発・製造・販売を実施。



株式会社坂ノ途中

環境負荷の小さい農業を手掛ける新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売プラットフォームの運営等。

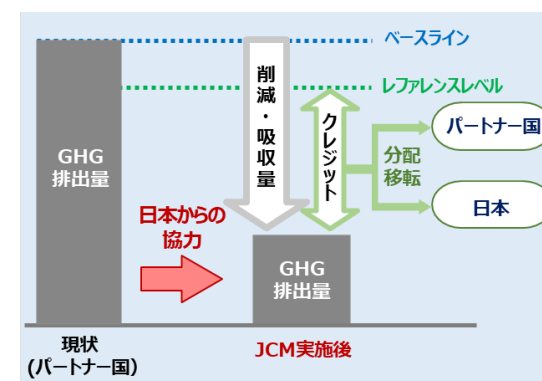
- 現状と課題**
- 農業分野は世界の主要な温室効果ガスの排出源の一つであるが、その対策に十分な資金が向けられていない。このため、我が国が有する食料安全保障に資する温室効果ガス排出削減技術の海外展開を後押しする「ミドリ・インフィニティ」を策定。
 - 今後、海外展開のさらなる推進に向けては、技術を持つ国内のスタートアップ等が海外展開しやすいよう、国内外の関係者・関係機関との連携を通じた具体的な案件形成等を戦略的に進めていく必要。

施策の方向性

金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進

- 脱炭素技術だけでなく**気候変動適応、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー**も含めた「GX技術」の海外展開
- 「**みどり脱炭素海外展開コンソーシアム**」における我が国のスタートアップ等や金融機関等と国内外のパートナーとのマッチング、**国際金融機関との戦略的な連携**、JCMを含む**プロジェクトの案件形成**
- 展開先国におけるGX技術に関する**人材育成**
- アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**、「**日ASEANみどり協カプラン**」等の国際協力枠組みの活用
- アジア・モンスーン地域の農業特性等を国際ルールメイキングに反映

二国間クレジット制度（JCM）のイメージ



Topic

みどり脱炭素海外展開コンソーシアム

ミドリ・インフィニティの実行プラットフォーム。我が国企業と国内外パートナーとのマッチングを図り、JCMにもつながる案件形成を推進。メガバンク、テック企業など、128社が参画(R8年5月1日時点)。

コンソーシアムイベントにおいて、国際金融機関の一つである緑の気候基金(GCF)共同議長から、「ミドリ・インフィニティの取組は日本の技術が世界標準となり日本自身の経済成長を牽引する潜在力を持つ」とコメント。



COP30での民間企業32社有志連合からの声明発表



GCF共同議長からのビデオメッセージ

Topic

日マレーシア大学間連携

筑波大学マレーシア校(コンソーシアム構成員)が、プトラ大学(マレーシアの農業大学)と、農業分野GHG排出削減技術に関する共同研究や人材育成に関する取組を含むMOU(基本合意書)を締結(R8年4月)。

セミナー内で、政府調達を目的に、(株) NEWGREENのアイガモロボをマレーシア農業・食料安全保障省にPR。

本MOUに基づき、AZEC地域における農業分野の脱炭素推進を担う人材育成を進めるとともに、コンソーシアム構成員のビジネス展開につなげる。



MOU締結の様子



GX技術(アイガモロボ)現地実演の様子

- 現状と課題**
- 近年、国内外でリジェネラティブ農業（環境再生型農業）の取組が民間セクターを中心に拡大。現状維持が基本の「サステナブル」の考え方を超えて、土壌や生態系の回復などを含め、環境を再生していく「リジェネラティブ」の考え方に賛同する企業が増加。
 - 我が国でも、海外原料調達を行う食品メーカーによる取組の動きが出てきている一方、アジアモンスーン気候の我が国においては、単純に欧米の取組に倣うことはできず、リジェネラティブ農業の在り方を見極めていく必要。

施策の方向性

海外で大きな投資が進むリジェネラティブ農業について、我が国における考え方を明確化

リジェネラティブ農業（環境再生型農業）とは…

土壌や生態系の回復を通じて、環境を再生することで持続可能な農業を実現しようとする考え方。カバークロープや不耕起・省耕起、輪作等の取組（※）を通じて、土壌の健全性回復や温室効果ガス削減、生物多様性保全、水などの環境の再生を目指す。

※農法は限定されていない

- アジア・モンスーン地域の**温暖湿潤な気候**や**水田農業**を前提とした**リジェネラティブ農業の取組の整理・明確化**
- **投資の呼び込み**に向けた国内企業のニーズや取組状況の把握

海外における取組事例

- **ネスレ（スイス）**
再生型農業への移行支援で30年までに10億スイスフラン（約2,000億円）を投資
- **ユニリーバ（イギリス）**
再生型農業を100万haで実施することを目標。
現在10万haにわたる土地で20件のプロジェクトを実施。
- **パタゴニア（アメリカ）**
1996年よりパタゴニア製品にオーガニックコットンを採用。
再生型有機農業によりコットンを栽培する農家を支援。

画像出典：国連環境計画（UNEP）

Topic

JAFAS（Japan Food and Agriculture Society）

民間企業・団体計21社（明治ホールディングス、味の素、サントリーホールディングス、住友商事 等）が参加する企業連携の枠組み。食・農に関わる幅広いステークホルダーを巻き込み、日本からアジア・世界に向けて、持続可能な食と農に関する知見を提供。

2025年度は再生農業をテーマの一つに掲げ、メンバー企業が要件定義や実証等の取組を実施。

（公式サイト：<https://jafas.jp/>）



スタディーツアーでの企業視察



たねやラ コリーナ
近江八幡
（再生農業）

Topic

パタゴニア × 仁井田本家

パタゴニアと有機農業関連企業・団体が2017年に制定したリジェネラティブ・オーガニック（RO）認証を昨年取得し、福島県で酒米を生産。RO認証製品（日本酒）を国内販売。



出典：仁井田本家HP

※ 水稲栽培における主なRO認証取得条件

- ・ **有機JAS取得**
- ・ **畦畔の植生管理や、水域の保全、ビオトープの設置・保全や水路の維持**
- ・ **従業員の待遇など社会的公平性の要件**

現状と課題

- 近年の気温・海面水温の記録的な上昇、降水日数の減少、大雨の頻度や強度の増加等により、農作物の品質低下等の生産現場への影響が日本各地で既に発生。
- 気候変動により厳しさを増す環境下においても安定して食料生産を行うことができるよう、生産現場の課題に寄り添った効果的な適応策の検討・実施を通じ、強靱な農林水産業の実現を図っていくことが重要。

施策の方向性

適応品種・技術の効率的な開発や産地への情報発信、産地の将来の在り方に関わる施策との連携強化を通じ、産地単位やサプライチェーン全体で連携した適応策の実践を加速

- 広域で活用可能な**適応品種**や技術の開発・普及体制の強化や、適応策としての効果が見込まれる**バイオスティミュラント**の活用促進
- 将来の栽培適地の情報や適応策等の産地への発信強化
- 地域計画や土地改良事業等との連携強化による**産地単位での適応策**の検討や、**サプライチェーン全体での適応品種・技術の導入**等の連携を通じた気候変動リスクの軽減
- スマート技術導入や就業環境整備等による生産現場における**熱中症リスクへの対応強化**
- **AI技術**や**植物工場・陸上養殖**等の環境変化に強い食料生産技術の活用推進

高温耐性を有する品種の開発・導入



にじのきらめき コシヒカリ

水稲「にじのきらめき」(左)
白未熟粒(白濁米)が少ない



「紅みのり」(左)と「錦秋」(中央)は
高温下においても「ふじ」(右)より着色が良い

豪雨や渇水に強い農業水利施設の整備



排水機場の整備



老朽化したため池の
全面改修

Topic

リージョナルフィッシュ株式会社

2019年に創業した京都大学発のスタートアップ企業。世界最速で複数の水産物の品種改良に成功し、海面養殖においては高水温に耐えられる品種改良、陸上養殖においては付加価値や生産性を高めた品種改良に取り組み、環境に左右されない水産物の安定供給を目指す。こうした品種改良×陸上養殖の取組について、現在90社超と協業中。

品種改良 (高温耐性サバ)

陸上養殖

高温耐性サバ

高温耐性
アニサキスフリー

おくい水産開発センター
福井県
関西電力

出典：リージョナルフィッシュ株式会社資料

2030年に目指す姿

全国の産地における、適応品種・技術を地域でまもって活用する取組や、サプライチェーン全体で連携する取組などの中長期的な適応策の実践を通じ、気候変動の影響に左右されない強靱な農林水産業が実現

現状と課題

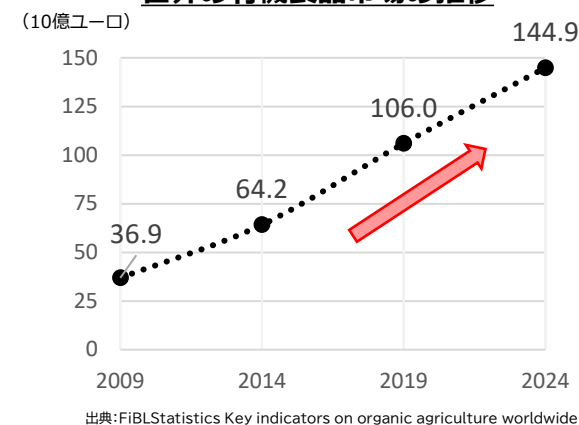
- 有機農業面積は2023年度末で3.45万ha（前年度比+4,400ha）。
- 生産から消費まで一貫して地域ぐるみで有機農業の拡大を進めるオーガニックビレッジは154市区町村に拡大（R7.12末）。
- 世界の有機食品売上は増加傾向にあり、2024年では約1,449億ユーロ（約23.6兆円/ 1ユーロ=163円）。
- 一方、有機農業技術・資材の不足や偏在、ロットが小さく商流・物流が限定的であることによる流通コスト高等が課題。

施策の方向性

有機JAS認証の活用や地域の関係者の参画等により、国内外の有機マーケットを捉えて成長する有機産地を形成

- **有機JAS認証**の利用拡大やJA・自治体との連携等による輸出、加工、学校給食等の多様な販路を開拓・確保するとともに、**海外有機市場動向を踏まえた輸出拡大**を推進
- 国内外の有機マーケットを捉えた有機産地形成に向け、
 - **スマート農業機械等の導入による生産性向上**や**産地間連携**等による**ロット拡大、広域供給体制の構築**
 - 有機農業の担い手確保に向け、都道府県の普及組織や民間指導団体等の活用、有機農業者間のネットワークの構築等を通じた**有機農業技術の体系化・普及**及び**指導体制の構築**
 - 地域計画の作成等を通じた慣行農業とのゾーニング等により、**有機農業の団地化を推進**

世界の有機食品市場の推移



Topic

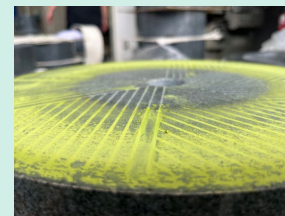
丸山製茶株式会社（静岡県掛川市）

1933年に創業し、2003年から海外事業を開始。世界的な抹茶ブームを受けた有機茶需要の高まりにより、2023年度の輸出額（有機以外を含む）は約22億円。主要な輸出先は北米、EU諸国等。

有機抹茶の輸出拡大に向け、計画的な有機転換及び有機栽培の自動化・省力化に向けたほ場整備を実施。また、碾茶加工の製造ラインの新設や、輸出先国の規制等に対応するための品質管理体制の強化等を図る。



海外展示会の様子



高速大型の石臼機導入により生産効率が大幅にアップ

2030年に目指す姿

安定的な資材調達、省力化技術の導入、多様な販路確保等の経営課題に対応できる持続可能な有機農業産地が全国で拡大

2030年目標

有機農業の取組面積 6.3万ha
有機の産地づくりに取り組む市町村数 250市町村 等

現状と課題

- 循環型社会形成に資するバイオマス利用拡大のためには、経済性の向上が課題であり、製品の高付加価値化や効率的な整合技術の開発が求められている。
- ペロブスカイト太陽電池、有機薄膜太陽電池等は、軽量性等の特性を活かした導入拡大に期待が寄せられているが、農地や農業関連施設での有効な導入手法が確立していない。

施策の方向性

改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現

- 高付加価値化と製造効率化により経済性を向上させ、**既存技術の低コスト化と競争力を強化**
- **バイオ新技術や先進的取組を促進**し、社会実装を見据えた技術開発・事業化を支援
- 民間投資を呼び込み、**日本発バイオマス関連技術の海外展開**も含め施策を総合推進
- 農林漁業関連施設等において**ペロブスカイト太陽電池、有機薄膜太陽電池等を有効活用**するモデル事例の構築

バイオ関連製品の開発・実装



有用タンパク質を発現させる遺伝子組換え技術によりカイコへ導入



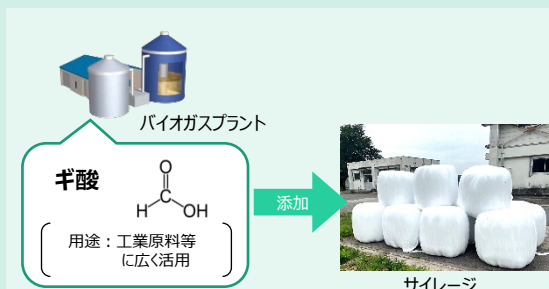
カイコ由来の有用タンパク質 改質リグニンを導入した鉄道用ブレーキシュー

Topic

バイオガス由来のギ酸（飼料添加物）

ギ酸（蟻酸）は、工業原料として広く利用されているほか、農業分野においては、牧草を発酵・保存するサイレージの飼料の品質保持に用いられる重要な資材。

一方で、その多くを輸入に依存しており、近年では家畜排せつ物等の国産バイオマス由来のバイオガスを原料とするギ酸製造技術開発が進められている。こうした国産バイオマスのマテリアル利用は、資材供給の安定化を通じた食料安全保障の観点からも重要性が高まっている。



2030年に目指す姿

農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入

2030年目標

農林漁業循環経済地域の構築に取り組む地区数 100以上創出 等

- 現状と課題**
- ・ J-クレジット制度は複数の農業者等の削減活動を取りまとめる「プログラム型」を活用した取組が急速に拡大しており、環境負荷低減の取組の「見える化」も、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗を含め取扱いが順調に拡大。畜産分野でも取組の進展が期待。
 - ・ 食料システム全体で連携し、生産現場や企業が取組むことにより経営面でメリットを実感できるような環境整備を進めていくことが重要。

施策の方向性

J-クレジットを通じた企業と生産現場との共通価値の創造（CSV）促進、みえるらべるの仕組みのScope3への対応等、施策の発展的活用

- 生産現場における環境負荷低減の取組の資金化に向けた、農業分野における **J-クレジット制度の方法論の拡大やプログラム型プロジェクトの推進**
- **サプライチェーン全体で連携**して環境負荷低減の取組の価値を高めるため、「見える化」の品目拡大や**Scope3への活用**を通じた企業メリットの醸成、**公共調達の推進**
- 地域の持続的な発展や地域支援型農業等のストーリーを通じた環境負荷低減の取組の**社会的・経済的価値の創造・訴求**



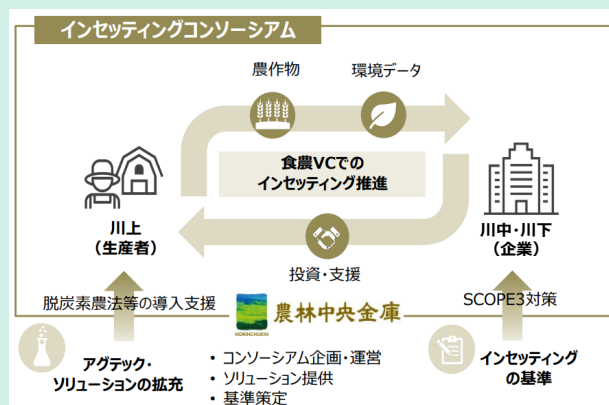
Topic

インセッティングコンソーシアム

バリューチェーン（VC）外のカーボンをクレジットを購入することで自社の排出量を埋め合わせる「オフセット」に対し、本コンソではVCの中でGHG削減・吸収に取り組み、その効果を環境データとしてVC全体で享受する「インセッティング」の国内における普及を目指す。

具体的には、国内版ガイドラインの作成、企業の原材料調達による間接的なGHG排出（Scope3）の削減等を推進。

農林中央金庫や食品関連企業、スタートアップ等30社がメンバーとして参加（2026年3月時点）。



出典：第1回「食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会」農林中央金庫資料

2030年に目指す姿

川上から川下までが連携したバリューチェーンの構築により、環境価値に加え、社会的・経済的価値を創造する新たなビジネスモデルを構築

2030年目標

農業分野の J-クレジットの認証量
60万t-CO₂（達成済）

みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県数
47都道府県

- 現状と課題**
- 2027年3月に横浜で開催される2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）は、「幸せを創る明日の風景」をテーマとし、脱炭素社会の実現・生物多様性の回復・循環型社会の実現に向けた自然の力を利用した解決策の活用が主要コンセプト。
 - これらはいずれもみどり戦略で目指すべき方向と合致しており、政府出展や催事等を通じ、将来世代を含めた来場者のみどり戦略に対する理解浸透と実践を促し、行動変容につなげていくことが重要。

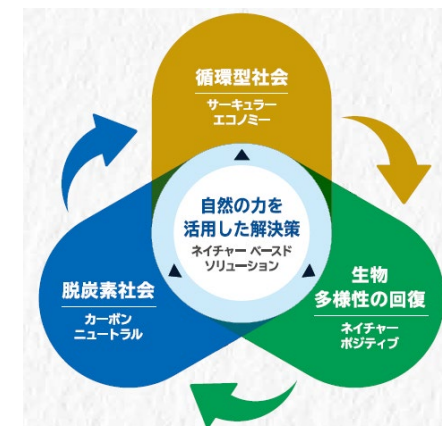
施策の方向性

GREEN×EXPO 2027の機会を活用し、みどり戦略等の発信を通じた持続可能な食と農の実現に対する国民理解を醸成

- **カーボンニュートラル**につながる最新の技術の紹介や、農山漁村における**再エネ・未利用資源**に関するフォーラム、**ネイチャーポジティブ**実現に向けた生物多様性保全活動の理解促進に向けたイベントの実施
- 企業・団体への協賛依頼や官民一体となった機運醸成の取組強化
- 将来世代を含む消費者訴求の工夫や教育現場での啓発の実施



©Expo 2027



(公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会パンフレットより抜粋)

Topic

GREEN×EXPO 2027 日本政府苑

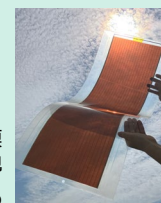
GREEN×EXPO 2027 日本政府苑においては、異常気象や自然災害の影響を受けずに省資源型の安定栽培を実現する「完全閉鎖型植物工場」や、ペロブスカイト太陽電池や有機薄膜太陽電池を用い、化石燃料使用を極力抑制した農業用ハウス等のグリーン産業におけるイノベーション技術を多数展示予定。

食料安保/エネルギー・資源安保を支える新技術や、「戦略17分野」をはじめ成長投資による新技術立国の姿の展示等を通じ、世界共通の課題を解決する技術、製品、サービス、インフラをいち早く我が国が社会実装し、海外展開につなげる道筋の後押しを目指す。



完全閉鎖型
植物工場

出典：株式会社プランテックスHP



有機薄膜
太陽電池

画像提供：株式会社MORESCO

2030年に目指す姿

将来世代を含めた消費者によるみどり戦略に対する理解と実践を通じ、持続可能な社会への変革につながる行動変容を実現

第1回「食料・農林水産分野のGX施策の展開方向」

日時 令和7年10月30日（木）10:00～12:00

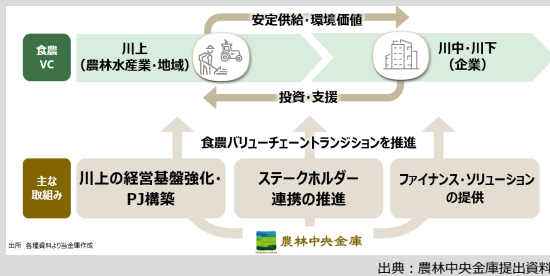
参加者 AGRIST株式会社 代表取締役 齋藤 潤一氏
 農林中央金庫 経営企画部部長 野田 治男氏
 株式会社ニューラル 代表取締役CEO 夫馬 賢治氏

主な意見

- 食料・農林水産分野はGX経済移行債の対象となっているが、十分に活用されておらず、**投資家にも重要分野として認識されていない。官民から十分なリスクマネーを供給**する必要。
- 民間投資を呼び込むには、イノベーションとマネタイズという**将来的な「勝ち筋」を見せ、農業経営の移行等に係る投資の予見性を高める**ことが重要。
- 2050年の目標を掲げて取り組んでいることへの各国の評価は非常に高い**。AI等、今後投資が見込まれる分野を見極め、集中的に資金投入を進める必要。

等多数

農林中央金庫 （食農バリューチェーントランジション戦略）



出典：農林中央金庫提出資料

AGRIST株式会社 （MicrosoftとのAI共同開発）



出典：AGRIST株式会社提出資料

ロボットが収集した農場のデータをAIによって分析し、CO2排出量の削減につながるよう最適化。

第2回「GX加速化に向けた民間投資の呼び込み ～カーボン・クレジットの活用促進～」

日時 令和7年11月20日（木）13:00～15:00

参加者 株式会社TOWING 取締役COO 木村 俊介氏
 株式会社ファイガー CAO (Agriculture) 後藤 明生氏
 Head of R&D Division 吉高 まり氏
 一般社団法人バーチャデザイン 代表理事

主な意見

- カーボン・クレジットの価格だけにとらわれず、**農業生産性の向上や、取組を行う地域への経済効果等の相乗効果**を踏まえて、取組を推進すべき。
- 民間投資を一括りにせず、**投資家のニーズに合わせて対応**することが重要。
- 技術を持つ**日本のスタートアップ等が海外展開しやすい**よう、国による後押しが必要。

等多数

株式会社ファイガー（カーボン・クレジットを通じた技術の海外展開）

海外での調査・事業展開国



世界各地で間断灌漑やバイオ炭のJCMクレジット事業を実施
 （経産省のグローバルサウス補助金等を活用）

出典：株式会社ファイガー提出資料

第3回「GX加速化に向けた民間投資の呼び込み ～参画する企業の裾野の拡大～」

日時 令和7年12月5日（金）15:00～17:00

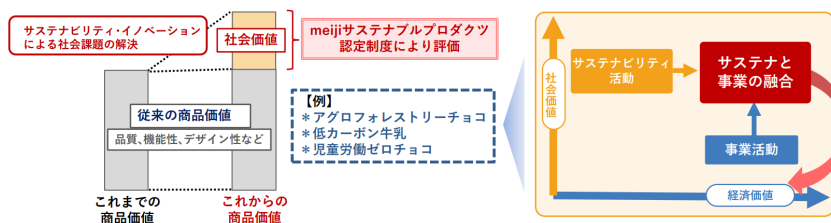
参加者 一般社団法人日本食農連携機構 常務理事 木村 吉弥氏
 明治ホールディングス株式会社 常務執行役員CSO 松岡 伸次氏
 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部課長 山田 将史氏

- 主な意見
- 農林水産分野の環境負荷低減の取組に対する企業の投資を促進するには、**投資によって生み出された社会価値をどのように消費者にとっての価値へ変換できるか**が課題。さらなる消費者理解の促進が重要。
 - 企業の関心はCSR（企業の社会的責任）から**CSV（共通価値の創造）**へ変化。社会課題の解決から利益を生み出せなければ、取組は継続しない。
 - GXとネイチャーは併せて解決していくべき課題**。近年、企業や金融機関等の連携によるサプライチェーン全体の環境負荷低減に向けた取組が活発化。

等多数

明治ホールディングス株式会社（サステナビリティと事業の融合）

■ 商品ブランド戦略において、サステナビリティの要素を組み込むことにより、市場での競争力向上に繋げる。



■ 商品ブランドが社会性を有することでブランドの独自性を向上させ、競争力の源泉に繋げる。

■ 市場での独自のポジショニングの確立

出典：明治ホールディングス株式会社提出資料

第4回「有機農業の面的拡大」

日時 令和8年1月9日（金）15:00～17:00

参加者 豊岡オーガニックワークス 代表 中嶋 敏博氏
 中森農産株式会社 代表取締役 中森 剛志氏
 株式会社マイファーム 代表取締役 西辻 一真氏
 常陸大宮市産業観光部農林振興課農政グループ 疋田 徹治氏

- 主な意見
- 有機農業の面的拡大にあたっては、長年にわたる技術や流通網等の蓄積を持つ**JAとの連携が必要不可欠**。また、**有機JASグループ認証の取得、専門農協の設立**等、小規模な生産者も取り組みやすい環境を整えることが重要。
 - 需要に対して供給が追い付いていない分野・品目を狙うこと。特に**有機の米は国内外の供給が圧倒的に不足**しており、有利販売が可能。**日本の水田農業をいかに有機へ転換できるか**が課題。

等多数

中森農産株式会社 （有機米の大規模生産）

■ 高付加価値化・有機のポテンシャル

■ 欧米を中心とした世界の有機食品市場は日本とは違い**平均1.4%/年成長と急伸中**

世界有機食品市場2035年予測

22兆円 2025年 → 44兆円 2035年

政策「みどりの食料システム戦略」日本の有機比率は0.3%、中森農産は全国最大級（330ha中50ha）の有機米生産を実施
 世界の慣行米ポリュームゾーンの価格は50～100円/kgだが、有機米は800～1600円/kg、**日本米の国際競争力が確保可能な市場**

出典：中森農産株式会社提出資料

株式会社マイファーム（WE農協） （環境保全型農業の専門農協設立）

FEATURES 04 全国横断ネットワーク
地域を越え、全国の生産者を横断的につなぎます

FEATURES 06 生産者と生活者を結ぶ販路づくり
想いと価値が伝わる販路を共につくります

FEATURES 02 有機JAS / チェックシート
有機JASと独自基準で、環境配慮を可視化します

FEATURES 05 提農士
認定人材が組合員の皆さまの農作業現場をサポートします

FEATURES 07 エシカル価値の創出
環境と社会に配慮した価値を農業から生み出します

出典：株式会社マイファーム提出資料

第5回「食料生産を脅かす気候変動への適応」

日時 令和8年2月6日（金）13:00～15:00

参加者 NPO法人気象キャスターネットワーク代表 井田 寛子氏
 株式会社AGRI SMILE 取締役 大堂 由紀子氏
 JA全農 畜産生産部 推進・商品開発課長 佐藤 哲誠氏
 畜産生産部 技術専任部長 谷 政秀氏
 耕種総合対策部 生産振興・グリーン農業推進課長 平野 幸教氏
 静岡県経済産業部農業局 農業戦略課長 平野 裕二氏

主な意見

- 気候変動の適応策の現場普及にあたっては、**生産者、JA、資材メーカー、行政等の連携が重要**。特にバイオスティミュラントの活用にあたっては、適切な使用方法等に関する営農指導が必要。
- 夏には40度以上の環境で農作業を行う場面も増えており、**適応策**は農作物だけではなく、**人命の観点からも緊急性が高い**。
- 産地における品目転換等の取組を後押しするには、**気候変動の影響に対する消費者の理解や行動、流通関係者との連携が重要**。

等多数

株式会社AGRI SMILE（バイオスティミュラント）

バイオスティミュラントの効果を得るには、適切な「使用量・濃度・時期・回数」で使用することが重要。



出典：株式会社AGRI SMILE提出資料

静岡県

（しずおかアボカド産地化プロジェクト）

新たな高温適応策としてアボカド産地化の取組を開始。栽培技術や流通チャネルの確立に取り組む。



出典：静岡県提出資料

第6回「農林水産業におけるネイチャーポジティブの取組」

日時 令和8年3月19日（木）10:00～12:00

参加者 サントリーホールディングス株式会社 課長 安東 祐一郎氏
 株式会社NTTデータ経営研究所 シニアマネージャー 尾高 智之氏
 株式会社シンク・ネイチャー 代表取締役CEO 久保田 康裕氏
 日経BP ESGフェロー/東北大学グリーン未来創造機構・大学院 生命科学研究所 教授 藤田 香氏

主な意見

- ネイチャーポジティブな取組によるインパクトや有機農業により収量を維持・増大できるエビデンスを可視化すること、それに基づく**評価とファイナンス取引の仕組みづくりが、取組を推進する上で効果的**。
- 地域ぐるみ、食のバリューチェーン全体で取り組む**ネイチャーポジティブの取組の体系的な整理、伴走支援によるモデルづくり**をすることで、農業者や企業等が取り組みやすくなるのではないかと。
- 課題解決型の消費者への教育を通じ、ネイチャーポジティブの価値を理解して**適正価格で購入することにつながる**ことが必要。

等多数

サントリーホールディングス株式会社（地域の多様な主体の参画による水資源保全）

生物多様性のための30by30アライアンス

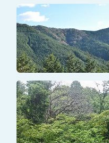


- ✓ 日本における目標達成のため、有志により発足（事務局：環境省）
- ✓ 地域・企業・団体によって生物多様性の保全が図られている土地を「自然共生サイト（OECM）」として国際データベースに登録し、その保全を促進

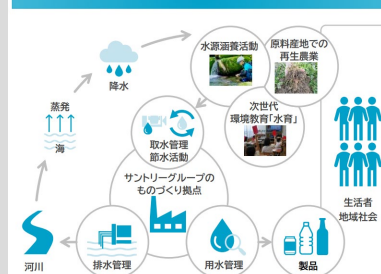
サントリーは2022年4月に加盟

国内企業 // 最多 8カ所の天然水の森が「自然共生サイト」に認定

2025年現在



流域全体での包括的な取り組み



出典：サントリーホールディングス株式会社提出資料

第7回「農山漁村におけるバイオマス・再生可能エネルギーの多角的な活用」

日時 令和8年4月14日（火）13:00～15:00

参加者 エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 坂西 欣也氏
 事業構想大学院大学 教授 重藤 さわ子氏
 次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合 理事長 中田 浩一氏
 公立諏訪東京理科大学 教授 渡邊 康之氏

主な意見

- バイオマス・再エネの民間投資は十分に進んでいるとは言えず、**事業としての出口設計や分野横断的な連携が不十分**な点がボトルネック。小規模・地域単位では成立している事例はあるが、**広域の制度・供給構造として広がらないことが課題**。
- ボトルネック解消と民間投資の促進のため、**成果を可視化する仕組みが必要**であり、それが技術実証から現場実装への移行にもつながる。
- 有機薄膜**は農業用ハウスとの親和性やデザイン性から有望な選択肢とみられる一方で材料等の検証や地域実証・省庁横断の連携等が求められる。

等多数

公立諏訪東京理科大学（有機薄膜太陽電池）

ブドウの簡易雨よけ施設に有機薄膜太陽電池を設置し、再生可能エネルギーによる発電や蓄電池の活用を推進。

「ブドウ園での発電と電力利用による実証」

有機薄膜太陽電池(OPV)下でのブドウ栽培実験

2025@YAMANASHI
サンシャインレッド

出典：公立諏訪東京理科大学提出資料

「みどり加速化GXプラン」検討経過

令和7年

- 4月11日 食料・農業・農村基本計画 閣議決定（プラン策定について明記）
- 8月29日 第16回みどりの食料システム戦略本部（大臣から検討指示）
- 10月30日 第1回研究会「食料・農林水産分野のGX施策の展開方向」
- 11月20日 第2回研究会「GX加速化に向けた民間投資の呼び込み
～カーボン・クレジットの活用促進～」
- 12月5日 第3回研究会「GX加速化に向けた民間投資の呼び込み
～参画する企業の裾野の拡大～」
- 12月26日 第17回みどりの食料システム戦略本部（検討状況報告）

令和8年

- 1月9日 第4回研究会「有機農業の面的拡大」
- 2月3日 第5回みどりの食料システム戦略に関する関係府省庁連絡会議
〔内閣府・金融庁・消費者庁・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省・農林水産省〕
- 2月6日 第5回研究会「食料生産を脅かす気候変動への適応」
- 3月9日 食料・農業・農村政策審議会、林政審議会、水産政策審議会
地球環境小委員会合同会議
- 3月19日 第6回研究会「農林水産業におけるネイチャーポジティブの取組」
- 4月14日 第7回研究会「農山漁村におけるバイオマス・再生可能エネルギーの
多角的な活用」
- 6月25日 第18回みどりの食料システム戦略本部
（「みどり加速化GXプラン」決定）

※「研究会」：食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会